

## **財務諸表に対する注記**

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 最終改正 令和 2 年 5 月 15 日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

#### (3) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- 4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	13,010,467,456	0	0	13,010,467,456
有価証券	5,451,421,892	550,000,000	551,383,975	5,450,037,917
預金	278,317,044	550,000,000	550,000,000	278,317,044
金銭信託	10,000,000,000	960,043	0	10,000,960,043
小計	28,740,206,392	1,100,960,043	1,101,383,975	28,739,782,460
特定資産				
建物(特定)	5,304,142,591	31,383,000	402,323,378	4,933,202,213
構築物(特定)	196,638,079	0	13,566,378	183,071,701
車両運搬具(特定)	11,694,768	0	4,951,400	6,743,368
機械装置(特定)	1,323,881	20,752,303	671,735	21,404,449
什器備品(特定)	158,181,600	41,408,986	65,039,768	134,550,818
土地(特定)	1,950,763,200	0	0	1,950,763,200
建設仮勘定(特定)	0	74,980,620	0	74,980,620
著作権(特定)	4,118,500	0	0	4,118,500
商標権(特定)	16,733,161	262,400	3,850,603	13,144,958
電話加入権(特定)	628,464	0	0	628,464
ソフトウェア(特定)	291,933,934	65,308,980	88,904,517	268,338,397
ソフトウェア仮勘定(特定)	14,619,000	125,875,200	49,511,000	90,983,200
保証金(特定)	3,749,308	0	0	3,749,308
職員貸付金	18,431,100	0	0	18,431,100
役員退職慰労引当資産	364,233,645	35,615,550	2,416,700	397,432,495
退職給付引当資産	970,356,118	109,691,510	69,786,850	1,010,260,778
貸倒引当資産	286,139,376	32,118,024		318,257,400
受取交付金資金	13,468,511,038	85,969,615,279	75,392,785,757	24,045,340,560
受取寄付金資金	5,421,721,222	2,891,576,272	3,151,582,811	5,161,714,683
貸付基金	184,805,070,000	59,238,800,000	52,110,800,000	191,933,070,000
貸付基金資金	91,295,470,000	26,895,300,000	32,343,500,000	85,847,270,000
長期貸付金	93,509,600,000	32,343,500,000	19,767,300,000	106,085,800,000
預保納付金支援金基金	4,628,096,486	298,726,565	292,265,000	4,634,558,051
預保納付金支援金資金	4,627,736,486	298,726,565	291,905,000	4,634,558,051
預保納付金支援金貸与奨学金	360,000	0	360,000	0
補助金等基金	777,883,534	2,270,511,958	756,247,285	2,292,148,207
貸倒引当金	▲ 286,139,376	▲ 32,118,024	0	▲ 318,257,400
業務費平衡基金	47,330,355,338	3,572,000,000	27,299	50,902,328,039
固定資産取得基金	6,274,149,099	0	10,405	6,274,138,694
災害復興支援特別基金	26,845,773,255	2,256,000,000	1,476,160,000	27,625,613,255
小計	298,859,107,321	157,002,508,623	133,880,900,886	321,980,715,058
合計	327,599,313,713	158,103,468,666	134,982,284,861	350,720,497,518

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	13,010,467,456	(13,010,467,456)	(0)	(-)
有価証券	5,450,037,917	(5,450,037,917)	(0)	(-)
預金	278,317,044	(278,317,044)	(0)	(-)
金銭信託	10,000,960,043	(10,000,960,043)	(0)	(-)
小計	28,739,782,460	(28,739,782,460)	(0)	(-)
特定資産				
建物(特定)	4,933,202,213	(4,933,202,213)	(0)	(-)
構築物(特定)	183,071,701	(183,071,701)	(0)	(-)
車両運搬具(特定)	6,743,368	(6,743,368)	(0)	(-)
機械装置(特定)	21,404,449	(21,404,449)	(0)	(-)
什器備品(特定)	134,550,818	(134,550,818)	(0)	(-)
土地(特定)	1,950,763,200	(1,950,763,200)	(0)	(-)
建設仮勘定(特定)	74,980,620	(74,980,620)	(0)	(-)
著作権(特定)	4,118,500	(4,118,500)	(0)	(-)
商標権(特定)	13,144,958	(13,144,958)	(0)	(-)
電話加入権(特定)	628,464	(628,464)	(0)	(-)
ソフトウェア(特定)	268,338,397	(268,338,397)	(0)	(-)
ソフトウェア仮勘定(特定)	90,983,200	(90,983,200)	(0)	(-)
保証金(特定)	3,749,308	(3,749,308)	(0)	(-)
職員貸付金	18,431,100	(18,431,100)	(0)	(-)
役員退職慰労引当資産	397,432,495	(-)	(-)	(397,432,495)
退職給付引当資産	1,010,260,778	(-)	(-)	(1,010,260,778)
貸倒引当資産	318,257,400	(318,257,400)	(0)	(-)
受取交付金資金	24,045,340,560	(24,045,340,560)	(0)	(-)
受取寄付金資金	5,161,714,683	(5,161,714,683)	(0)	(-)
貸付基金	191,933,070,000	(191,933,070,000)	(0)	(-)
貸付基金資金	85,847,270,000	(85,847,270,000)	(0)	(-)
長期貸付金	106,085,800,000	(106,085,800,000)	(0)	(-)
預保納付金支援金基金	4,634,558,051	(4,634,558,051)	(0)	(-)
預保納付金支援金資金	4,634,558,051	(4,634,558,051)	(0)	(-)
補助金等基金	2,292,148,207	(2,292,148,207)	(0)	(-)
貸倒引当金	▲ 318,257,400	(▲ 318,257,400)	(0)	(-)
業務費平衡基金	50,902,328,039	(50,902,328,039)	(0)	(-)
固定資産取得基金	6,274,138,694	(6,274,138,694)	(0)	(-)
災害復興支援特別基金	27,625,613,255	(27,625,613,255)	(0)	(-)
小計	321,980,715,058	(320,573,021,785)	(0)	(1,407,693,273)
合計	350,720,497,518	(349,312,804,245)	(0)	(1,407,693,273)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物(特定)	7,547,424,412	2,614,222,199	4,933,202,213
構築物(特定)	239,195,223	56,123,522	183,071,701
車両運搬具(特定)	28,870,186	22,126,818	6,743,368
機械装置(特定)	22,095,261	690,812	21,404,449
什器備品(特定)	455,271,511	320,720,693	134,550,818
商標権(特定)	27,783,162	14,638,204	13,144,958
ソフトウェア(特定)	596,624,570	328,286,173	268,338,397
その他固定資産			
建物	17,350,067	2,777,637	14,572,430
合計	8,934,614,392	3,359,586,058	5,575,028,334

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	1,650,037,917	1,614,759,550	▲ 35,278,367
特殊債	26,600,016,830	26,509,362,300	▲ 90,654,530
金融債	3,500,000,000	3,494,892,400	▲ 5,107,600
金銭信託	44,247,986,094	44,052,688,759	▲ 195,297,335
合計	75,998,040,841	75,671,703,009	▲ 326,337,832

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(交付金) モーターボート競走法に基づく交付金	みどり市他 34 施行者	13,468,511,038	85,969,615,279	75,392,785,757	24,045,340,560	指定正味財産
(預保納付金) 振り込め詐欺救済法に基づく預保納付金を用いた 犯罪被害者等の支援事業	預金保険 機構	4,628,096,486	298,726,565	292,265,000	4,634,558,051	指定正味財産
(国庫補助金) 日本 NGO 連携無償資金 協力補助金	外務省	155,206,597	1,949,351,785	214,890,484	1,889,667,898	指定正味財産
合計		18,251,814,121	88,217,693,629	75,899,941,241	30,569,566,509	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	66,439,790,971
管理費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	1,329,711,326
減価償却費計上による振替額	429,329,039
基本財産受取利息振替額	3,198,431
特定資産受取利息振替額	47,177
経常外収益への振替額	
固定資産の売却・除却による振替額	149,978,740
合計	68,352,055,684

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	30,778,149,351 円	現金預金勘定	16,623,408,640 円
現金及び現金同等物	30,778,149,351 円	現金及び現金同等物	16,623,408,640 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
—	—

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①	退職給付債務	▲1,010,260,778
②	退職給付引当金	▲1,010,260,778

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①	勤務費用	109,691,510
②	退職給付費用	109,691,510

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

大山寮の建物におけるアスベスト除去費用である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去工事費の見積金額に基づき資産除去債務を計上している。なお、金利の影響は軽微であるため割引計算は実施していない。

(3) 当年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	0
見積りの変更による増加額	31,383,000
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	31,383,000

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当年度において大山寮の解体を決定し、アスベスト事前調査報告書及び工事見積書等の新たな情報を入手したことに伴い、解体時に発生が見込まれる除去費用 31,383,000 円を資産除去債務として計上している。

11. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。